

2020年度 第三者QC分析報告書

JICA事後評価（内部評価）の第三者クオリティチェック業務

有限責任 あずさ監査法人

2020年度第三者QC対象案件概要

- 対象案件数：52件（うち、技プロ一体化評価：10件、無・技一体化評価：2件）
無・技一体化の評価案件については、技プロ用と無償用で2件の第三者QCを行ったため2件とカウントしている。従って、評価票件数は51件である。
- 技術協力プロジェクト：42件（うち、技プロ一体化評価10件、無・技一体化評価1件、うち、SATREPS（注）：6件）、開発計画調査型技術協力：5件、無償資金協力：5件（うち、無・技一体化評価1件）
- 総合評価：非常に高い：7件、高い：30件（うち、技プロ一体化評価7件、無・技一体化評価2件）、一部課題がある：13件（うち、技プロ一体化評価2件）、低い：2件（うち、技プロ一体化評価1件）

母集団（2019年度に内部事後評価が実施された案件）が100件以下と小さいため、対象案件の抽出においては、ランダムサンプリングではなく、セクターやスキームのバランスに留意しつつ、特に評価の質の確認が必要と思われる事業を、有意抽出した。（本報告書では、前年度（2018年度）、前々年度、（2019年度）、今年度（2020年度）の経年変化を記載しているが、対象案件の選定基準等は異なっており、必ずしも単純比較出来ない点には、留意が必要である。）

2020年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態	備考
1	インドネシア	家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	
2	カンボジア	政府統計能力向上プロジェクト（フェーズ2&3）	技術協力プロジェクト	一体化
3	カンボジア・ラオス・ベトナム	東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	技術協力プロジェクト	
4	ベトナム	国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト 高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	一体化
5	ベトナム	持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合プロジェクト	技術協力プロジェクト	SATREPS
6	ミャンマー	ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画	無償資金協力	
7	フィリピン	レプトスピラ症の予防対策と診断技術の開発	技術協力プロジェクト	SATREPS
8	パプアニューギニア	小規模稲作振興プロジェクト（フェーズ1&2）	技術協力プロジェクト	一体化
9	東ティモール	マナット県灌漑稲作プロジェクト（フェーズ1&2）	技術協力プロジェクト	一体化
10	中華人民共和国	人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト	技術協力プロジェクト	

2020年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態	備考
11	中華人民共和国	職業衛生能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	
12	アルメニア	地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト	技術協力プロジェクト	
13	インド	ミゾラム州持続可能な農業のための土地・水資源開発計画調査	開発計画調査型技術協力	
14	ネパール	モニタリング評価システム強化計画プロジェクト（フェーズ1&2）	技術協力プロジェクト	一体化
15	アフガニスタン	国立農業試験場再建計画プロジェクト	技術協力プロジェクト	
16	アフガニスタン	ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	
17	スリランカ	コロンボ都市交通調査プロジェクト	開発計画調査型技術協力	
18	ブラジル	リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼルのための油糧作物の導入支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	
19	ブラジル	アマゾンの森林における炭素動態の広域評価	技術協力プロジェクト	SATREPS
20	ペルー	広域防災システム整備計画	無償資金協力	
21	ボリビア多民族国	ベニ県及びパンド県村落地域飲料水供給計画	無償資金協力	
22	エチオピア	一村一品促進プロジェクト	技術協力プロジェクト	
23	ザンビア	保健投資支援プロジェクト	技術協力プロジェクト	
24	マラウイ	地方給水運営維持管理プロジェクト	技術協力プロジェクト	
25-1	コンゴ民主共和国	マタディ橋維持管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	無技一体化
25-2	コンゴ民主共和国	マタディ橋保全計画	無償資金協力	無技一体化
26	セネガル	タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	
27	エジプト	ナイル流域における食糧・燃料の持続的生産プロジェクト	技術協力プロジェクト	SATREPS
28	イラク	港湾セクターマスタープラン作成プロジェクト	開発計画調査型技術協力	

2020年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態	備考
29	イラン	地震後72時間緊急対応計画構築プロジェクト テヘラン地震災害軽減プロジェクト	技術協力プロジェクト	一体化
30	トルコ	中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト	技術協力プロジェクト	
31	ボスニア・ヘルツェゴビナ	ヘルツェゴビナ国際観光コリドー・環境保全プロジェクト	技術協力プロジェクト	
32	パレスチナ	持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト	技術協力プロジェクト	一体化
33	グアテマラ	地方自治体能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	
34	インドネシア	建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト（フェーズ1&2）	技術協力プロジェクト	一体化
35	インドネシア	マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト	技術協力プロジェクト	
36	タイ	熱帯地域に適した水再利用技術の研究開発プロジェクト	技術協力プロジェクト	SATREPS
37	中華人民共和国	中西部地域プロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	
38	中華人民共和国	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	
39	ニカラグア	シャーガス病対策プロジェクト	技術協力プロジェクト	
40	ニカラグア	国家運輸計画プロジェクト	開発計画調査型技術協力	
41	ケニア	中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト	技術協力プロジェクト	
42	ガーナ	HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	
43	シエラレオネ	持続的稲作開発プロジェクト	技術協力プロジェクト	
44	タンザニア	HIV感染予防のための組織強化プロジェクト HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	一体化
45	モザンビーク	ショック灌漑スキーム小規模農家総合農業開発 ショック灌漑地区稲作生産性向上プロジェクト	技術協力プロジェクト	一体化
46	モザンビーク	観光関連機関間のリンケージ強化を通じたデスティネーションマーケティング・プロモーション能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト	

2020年度第三者QC対象案件一覧

No.	国名	案件名	事業形態	備考
47	ブルキナファソ	デジタル地形図作成プロジェクト	開発計画調査型技術協力	
48	チュニジア	北部地域導水・灌漑事業、バルバラ灌漑事業プロジェクト	技術協力プロジェクト	
49	クロアチア	土砂・洪水災害軽減プロジェクト	技術協力プロジェクト	SATREPS
50	ウガンダ	アチョリ地域国内避難民の再生定住促進のための給水計画	無償資金協力	
51	フィジー	廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト	技術協力プロジェクト	

注：SATREPS とは、「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development) を指す。

目的・背景

JICAでは事業の成果を評価し、国民への説明責任を果たすこと、評価結果を基に提言、教訓を導き出し、フィードバックすることにより相手国政府及びJICAによる当該事業及び将来事業における改善を図ることを目的として、事業評価を実施している。このうち、協力金額が原則2億円以上10億円未満の案件については、JICA在外事務所、支所、もしくは地域部が、評価者となる内部評価が実施されている。

JICA評価部は上記内部評価について自己点検及び第三者QCの制度を設け、その品質を担保している。

本業務の目的は、外部の第三者の視点から個々の内部評価を検証し、結果を当該在外事務所等へフィードバックすることを通じて、客観性・中立性を担保し、説明責任を確保することである。また、内部評価結果が外部者に検証されることを通じてJICAが実施する内部評価の質の向上を図ることである。

第三者QCの評価ツール・情報収集方法

1. 第三者QCは机上評価にて行う。対象内部評価の評価結果票を参照し、同結果票から読み取れる内部評価の質を、第三者QCシートに記入することで評価する。
2. 第三者QCシートのチェックリストでは、各項目にて「はい」「一部はい」「いいえ」「該当なし」のどれかにチェックし、コメント欄にチェックの根拠を記載する。
3. 個別の第三者QCシートに記入した後、全体の傾向を分析する。平均的な結果、特徴的な結果などを記述する。
4. 全体傾向の分析にあたっては、チェックリストの結果を点数化する。
5. 第三者QCのための情報は、原則として対象内部評価の結果票のみとする。
6. 第三者QCシートのチェックリストは、JICA事業評価ガイドライン及び内部評価実施マニュアルに基づいている。
7. 尚、今年度は、2018年、2019年に引き続き、3度目の第三者QCである。各年度の第三者QC完了後、その経験を踏まえ、チェックリストの一部改訂を行うとともに、採点基準の明確化を行っている。本報告書では、2018年度以降の経年変化を記載しているが、採点基準に若干の改定を行っているため、必ずしも単純比較出来ない点には、留意が必要である。

全体傾向分析にあたっての点数化方法

① 素点：

第三者QCシートにおける各項目のチェック状況が「はい」の場合2点、「一部はい」の場合1点、「いいえ」の場合0点、として計算した。「該当なし」は、素点集計の対象外とした。

② 標準化点：

標準化点 = (素点合計点) ÷ { (総チェック項目数 - 「該当なし」項目数) × 2 }

→ 0.0～1.0点の間で、1.0点に近いほど、第三者QC項目で「はい」とされた項目が多い。(= 第三者QC上、適正な評価が行われていると判断できる)。

【参考：全体傾向の分析にあたっての分散・標準偏差】

$$\text{分散} : \frac{1}{n} \sum_{n=1}^n (x_i - \bar{x})^2 \quad \text{標準偏差} : \sigma = \sqrt{\frac{1}{n} \sum_{n=1}^n (x_i - \bar{x})^2}$$

n = 対象案件の総数、 x_i = 標準化点の平均値、 \bar{x} = 標準化点

全体及び評価項目別に、分散と標準偏差を算出し、対象案件の第三者QC結果のばらつきを確認した。分散・標準偏差が大きいほど、平均点からのばらつきが大きい

分析項目

1. 全体評価
2. 評価項目別 (①妥当性、②有効性・インパクト、③効率性、④持続性、⑤結論・提言・教訓、⑥全般)



個別案件の第三者QC結果



1. 全体評価

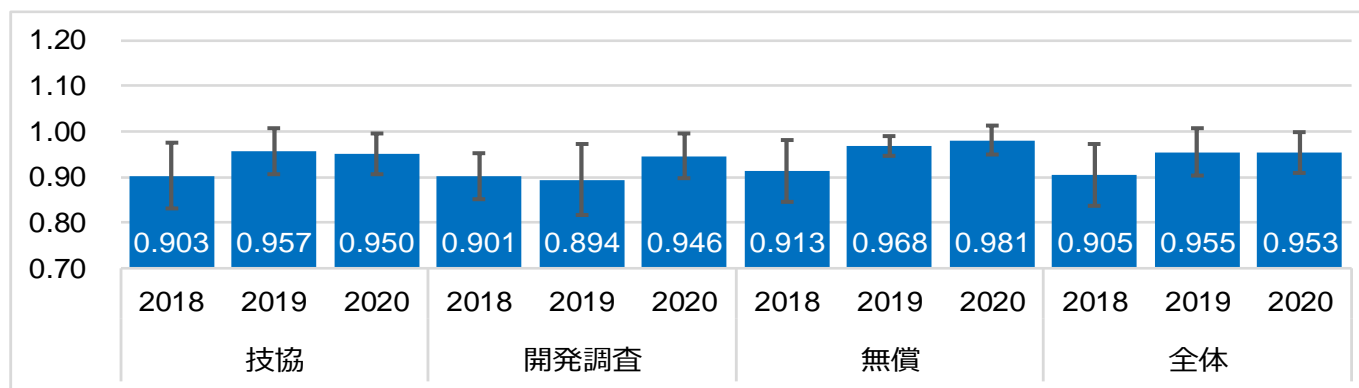
個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

対象52件の標準化点による平均、分散、標準偏差（及び2018年度、2019年度結果）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.903	0.957	0.950	0.901	0.894	0.946	0.913	0.968	0.981	0.905	0.955	0.953
分散	0.005	0.003	0.002	0.003	0.006	0.002	0.004	0.000	0.001	0.005	0.003	0.002
標準偏差	0.072	0.051	0.045	0.051	0.077	0.048	0.067	0.022	0.031	0.068	0.051	0.044

注：2018年度の業務では、データ集計において、開発調査を技協に含めた。2019年度以降は、開発調査を別途集計しているため、2018年度分についても、再度集計を行っている。



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

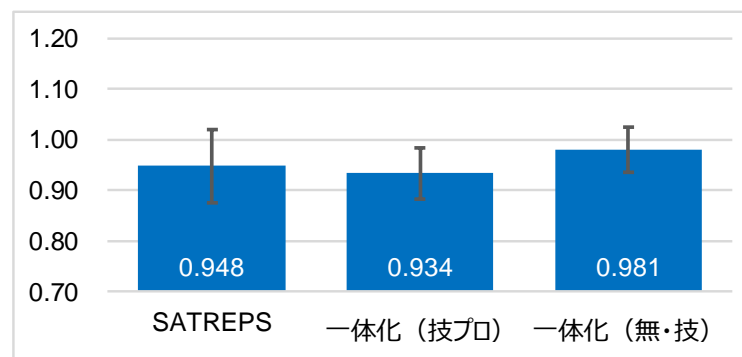
- 全体的な水準としては、2020年度の第三者QC平均点は、0.950点を若干上回った。2019年度とほぼ同水準であった。
- スキーム別では、無償が他スキームと比べてやや平均点が高かった。

個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

SATREPS（6件）、一体化（技プロ）（10件）、一体化（無・技）（2件）を抽出した標準化点による平均、分散、標準偏差

	SATREPS	一体化（技プロ）	一体化（無・技）
平均	0.948	0.934	0.981
分散	0.003	0.003	0.001
標準偏差	0.052	0.055	0.026



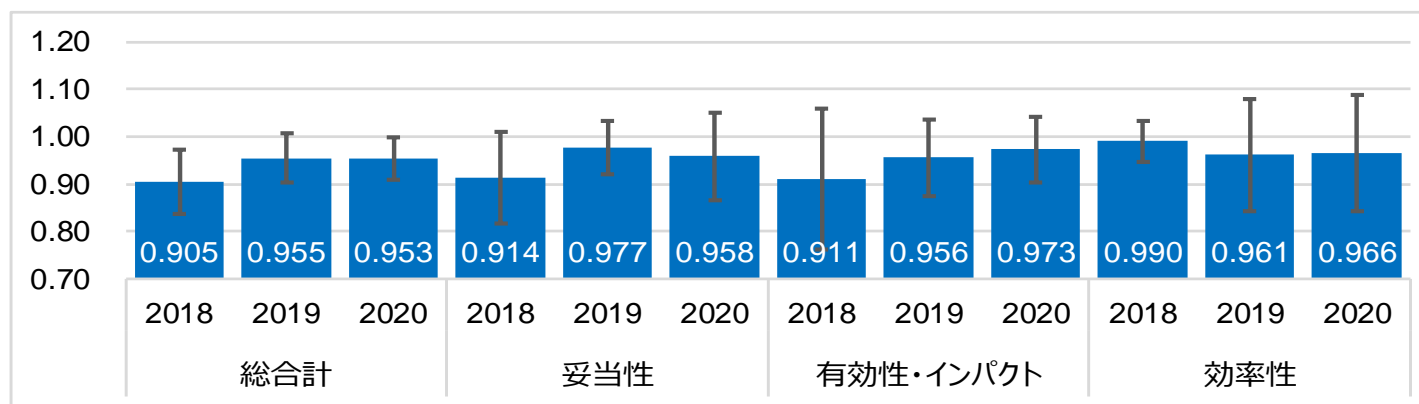
注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 一体化（無・技）は、平均点が高かったが、評価票件数は1件のみであったため、個別案件の特性による点数と言える。
- 一体化（技プロ）の平均点は、やや低かった。評価項目毎の平均点を確認したところ、「妥当性」（一体化評価（技プロ）10件の平均点0.915）、「有効性・インパクト」（同0.916）、「結論・提言・教訓」（同0.883）の平均点が低かった。
- SATREPSの平均点は、全体の平均点とほぼ同等であった。

1. 全体評価

対象52件の標準化点による、評価項目等別の平均、分散、標準偏差（及び2018年度、2019年度結果）

	総合計			妥当性			有効性・インパクト			効率性		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.905	0.955	0.953	0.914	0.977	0.958	0.911	0.956	0.973	0.990	0.961	0.966
分散	0.005	0.003	0.002	0.009	0.003	0.009	0.022	0.006	0.005	0.002	0.014	0.015
標準偏差	0.068	0.051	0.044	0.097	0.056	0.093	0.148	0.081	0.069	0.044	0.117	0.122

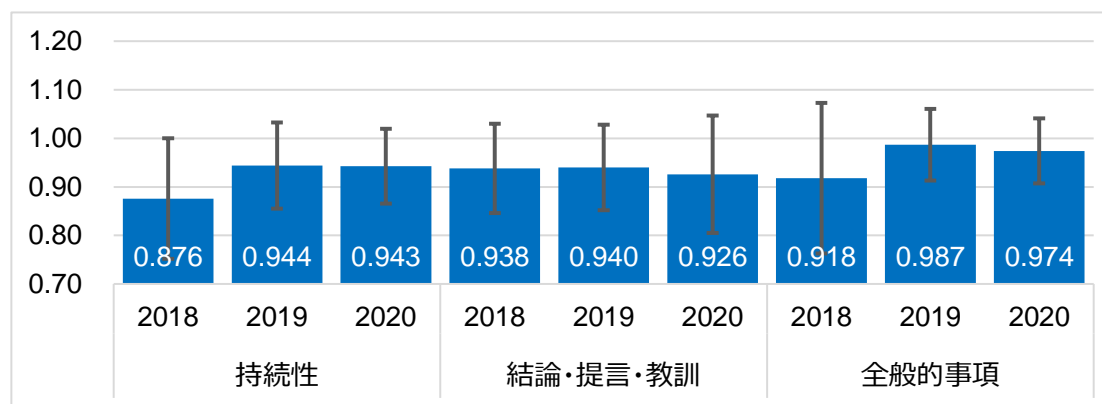


注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

1. 全体評価

対象52件の標準化点による、評価項目等別の平均、分散、標準偏差（及び2018年度、2019年度結果）

	持続性			結論・提言・教訓			全般的事項		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.876	0.944	0.943	0.938	0.940	0.926	0.918	0.987	0.974
分散	0.015	0.008	0.006	0.008	0.008	0.015	0.024	0.005	0.005
標準偏差	0.124	0.089	0.077	0.092	0.088	0.121	0.155	0.074	0.067



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 平均点は、「有効性・インパクト」（0.973）と「全般的事項」（0.974）が高かった。「有効性・インパクト」の評価については、チェック項目毎に差異は認められたものの、概ね評価分析の質は確保されていると思えた。
- 平均点は、「結論・提言・教訓」が低かった（0.926）。提言・教訓の記載内容が不十分・不適切と採点された結果票が多かった。
- 「効率性」と「結論・提言・教訓」は標準偏差がやや大きかった（0.122および0.121）。チェック項目数が少なく、該当なしという採点も多いことが、ばらつきが大きくなった要因である。

個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

全体に対する各評価項目の標準化点の相関

対象52件について、総合計の標準化点を並べた数列に対する各評価項目の標準化点を並べた数列の相関係数を計算したところ、下記の結果となった。相関係数は、各項目における事後評価の質・精度が、全体の質・精度と、どの程度相関しているのかを示している。

	標準化点（総合計）に対する相関係数	第三者QCチェック項目数
総合計	1.000	技プロ：33、無償：33、開調：31
妥当性	0.469	技プロ：5、無償：5、開調：5
有効性・インパクト	0.404	技プロ：8、無償：7、開調：6
効率性	0.185	技プロ：3、無償：4、開調：3
持続性	0.775	技プロ：10、無償：10、開調：10
結論・提言・教訓	0.414	技プロ：4、無償：4、開調：4
全般	0.261	技プロ：3、無償：3、開調：3

【相関係数の目安】

0.7～1 かなり強い相関がある
0.4～0.7 やや強い相関あり
0.2～0.4 弱い相関あり
0～0.2 ほとんど相関なし

【相関係数の計算式（参考）】

xとyの相関係数 =
 $(x \text{と} y \text{の共分散}) / (x \text{の標準偏差}) \times (y \text{の標準偏差})$

- 「効率性」を除く全ての評価項目において、「弱い相関」以上（相関係数0.2以上）の正の相関が認められた。集計方法の特性上、一般的な傾向として、チェック項目が多い評価項目の方が、相関係数も大きくなる。「効率性」や「全般」の相関係数が低くなったのは、チェック項目が少なかったためと考えられる。
- 「持続性」については「かなり強い相関」が認められた。チェック項目が多かったことに加え、次の要因も想定される。「持続性」は、定性情報を中心に、説得力のある分析が必要であるが、一方、分析手法や判断基準は評価者に委ねられる側面も多く、評価判断が難しい項目といえる。従って、持続性で質・精度の高い（又は低い）分析を行っている事後評価者は、全体としても質・精度の高い（又は低い）分析を行っており、結果として、相関が他の項目よりも高くなっているという可能性がある。

1. 全体評価

- 対象52件の標準化点の平均は、0.953点である。2019年度の0.955点と、ほぼ同水準であった。前々年、前年に引き続き、第三者QC採点結果は高く、ほぼ全てのチェック項目で「はい」と判断された。
- スキーム別では、無償の平均点が、他と比較して高かった。但し、今年度は、技プロが対象52件中42件を占め、開発調査と無償は5件ずつであり、対象の大半が技プロであった。無償の平均点が高かったのは、スキームの特性というより、個別案件の特性を反映したものと思われる。
- 平均点は、「有効性・インパクト」（0.973）と「全般的事項」（0.974）が高かった。一方、「結論・提言・教訓」の平均点は低かった（0.926）。個別チェック項目毎の傾向や課題については、後述する。

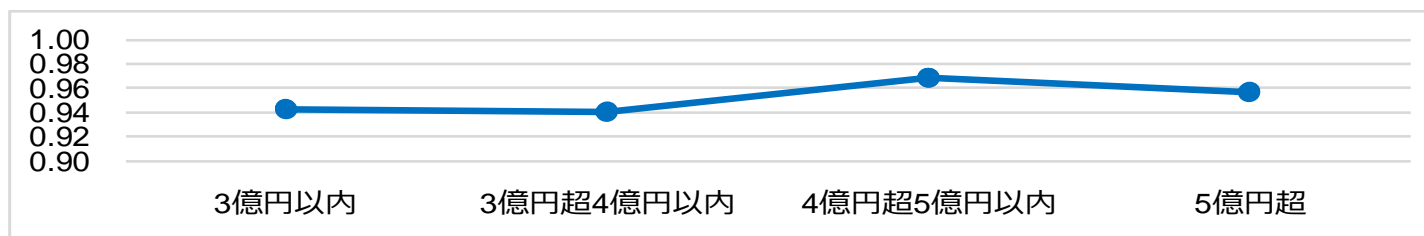
個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

対象52件を、事業費・事業完了後経過期間・評価結果毎に分類し、分類毎に標準化点の平均を計算した。なお、各スキームは、合わせて集計を行った。

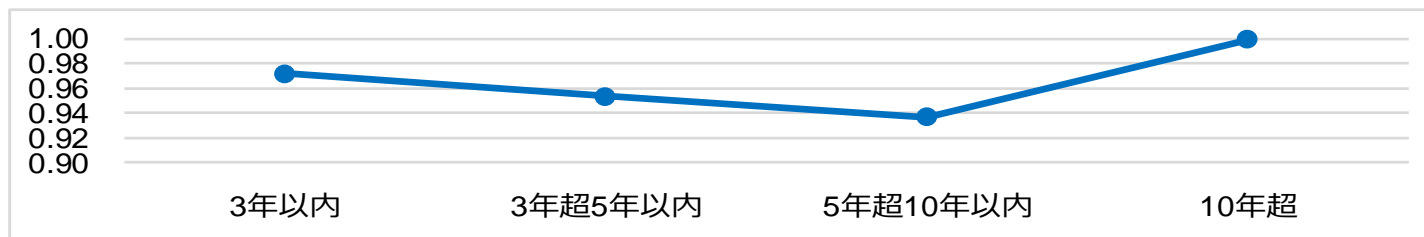
事業費

	3億円以内	3億円超4億円以内	4億円超5億円以内	5億円超
該当案件数	9	13	9	21
標準化点 (平均)	0.943	0.941	0.969	0.957



事業完了後経過期間

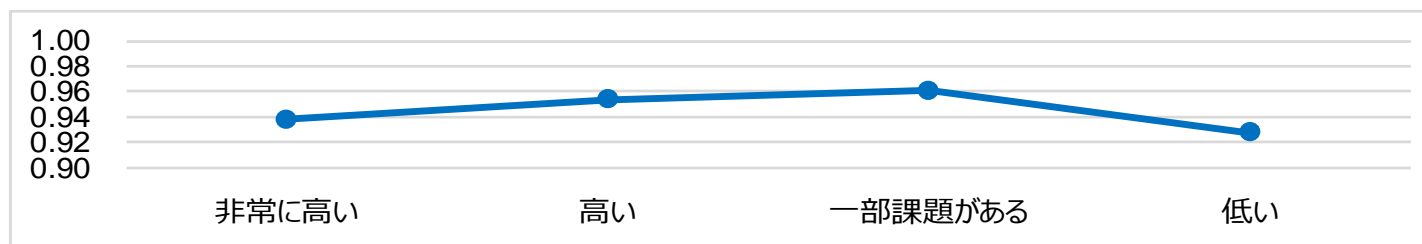
	3年以内	3年超5年以内	5年超10年以内	10年超
該当案件数	2	41	8	1
標準化点 (平均)	0.972	0.954	0.937	1.000



1. 全体評価

評価結果

	非常に高い	高い	一部課題がある	低い
該当案件数	7	30	13	2
標準化点 (平均)	0.938	0.954	0.961	0.928



- 事業費に関しては、金額分類毎に傾向は認められなかった。
- 事業完了後経過期間については、10年超が1件のみであるが、これを除くと、事業完了後経過期間が短期間である方が、標準化点の平均が高くなった。事業完了後の期間が短い方が、情報が得やすく、評価の質や合理性が高まった可能性がある。
- 評価結果の分類については、「非常に高い」と「低い」の標準化点の平均がやや低くなった。但し、評価結果は、52件中30件が「高い」に集中していたこともあって、「非常に高い」「一部課題がある」「低い」の件数は少なく、平均点の差異は、評価結果に基づく特性というよりも、個別案件の結果が影響したことによるものと思われる。

1. 全体評価

自己点検結果と第三者QC結果について、「妥当性」「有効性・インパクト」「効率性」「持続性」「結論・提言・教訓」「全般的事項」の各項目において、それぞれ自己点検結果と第三者QC結果の標準化点に差異がどの程度発生していたのかを確認した。

対象52件の標準化点の第三者QC結果と自己点検結果の比較

	総合計	妥当性	有効性・インパクト	効率性	持続性	結論・提言・教訓	全般的事項
第三者QC	0.952	0.958	0.973	0.966	0.943	0.926	0.974
自己点検	0.899	0.944	0.933	0.841	0.877	0.955	0.864

- 総合計では、第三者QCの標準化点が、自己点検の標準化点を上回った。第三者QCの方が、評価の質を高く評価していると言える。
- 但し、第三者の第三者QCでは、自己点検と異なり、主観的な判断が難しく、形式具備の確認が中心となるため、結果として、やや採点が高くなる傾向もあったと思われる。採点のルール上、第三者QCでは「該当なし」としたチェック項目において、自己点検では「一部はい」「いいえ」と採点しているケース等、採点の基準や考え方がやや異なっていた点も、差異が生じた要因と思われる。
- 「妥当性」「有効性・インパクト」「効率性」「持続性」「全般的事項」では、第三者QCの標準化点が、自己点検の標準化点を上回った。
- 「結論・提言・教訓」のみ、第三者QCの標準化点が、自己点検の標準化点を下回った。評価結果と提言・教訓との関係性、提言・教訓の有用性等の確認において、第三者QCの方が自己点検よりもやや厳しめな採点を行ったことが要因と思われる。第三者QCでは、特に提言・教訓で記載された内容が、評価結果の中で言及されていないケースが指摘された。一部、提言・教訓の必要性、有用性、具体性について指摘を行ったケースもあった。

個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

対象評価案件のチェック項目（注）に関する、第三者QCとの差異分析

項目	該当件数（件）
第三者QC = 自己点検となったチェック項目件数	1,025 (60.1%)
第三者QC > 自己点検となったチェック項目件数	151 (8.9%)
第三者QC < 自己点検となったチェック項目件数	83 (4.9%)
自己点検又は第三者QCで「該当なし」にチェックされた件数、第三者QCにある設問が自己点検の設問にない項目の件数、自己点検で回答されていない項目の件数	447 (26.2%)

注：技協42件×チェック項目数33件 + 開発調査5件×チェック項目数31件 + 無償5件×チェック項目数33件=1,706件を母集団とした。比率は、小数点第二位を四捨五入した。

- 第三者QC = 自己点検となったチェック項目件数が約6割、「該当なし」や自己点検で設問がないチェック項目や自己点検で回答されていないチェック項目の件数が3割弱となった。
- 第三者QC > 自己点検となったチェック項目件数は10%弱、第三者QC < 自己点検となったチェック項目件数は5%弱と、前者の方が件数は多かった。

個別案件の第三者QC結果

1. 全体評価

評価項目等	自己点検と第三者QCの差	件数(母集団に対する割合)	コメント
妥当性 (技協42件×チェック項目数5件+開発調査5件×チェック項目数5件+無償5件×チェック項目数5件=260件)	第三者QC = 自己点検	186 (71.5%)	● 自己点検と第三者QCの結果は概ね整合している。
	第三者QC > 自己点検	11 (4.2%)	
	第三者QC < 自己点検	12 (4.6%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	51 (19.6%)	
有効性・インパクト (技協42件×チェック項目数8件+開発調査5件×チェック項目数6件+無償5件×チェック項目数7件=401件)	第三者QC = 自己点検	231 (57.6%)	● 第三者QCの方が、自己点検より採点が高いケースが多かった。
	第三者QC > 自己点検	28 (7.0%)	
	第三者QC < 自己点検	10 (2.5%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	132 (32.9%)	
効率性 (技協42件×チェック項目数3件+開発調査5件×チェック項目数3件+無償5件×チェック項目数4件=161件)	第三者QC = 自己点検	50 (31.1%)	● 「該当なし」等の件数が非常に多かった。多くの評価で、計画と実績の比較による評価判断のみが行われており、「計画と実績の著しい差が生じた場合」「アウトプットの増減に応じた評価判断の場合」の項目の多くが「該当なし」にチェックされたことによる。
	第三者QC > 自己点検	6 (3.7%)	
	第三者QC < 自己点検	2 (1.2%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	103 (64.0%)	
持続性 (技協42件×チェック項目数10件+開発調査5件×チェック項目数10件+無償5件×チェック項目数10件=520件)	第三者QC = 自己点検	366 (70.4%)	● 自己点検と第三者QCの結果は概ね整合している。 ● 第三者QCの方が、自己点検より採点が高いケースが多かった。
	第三者QC > 自己点検	86 (16.5%)	
	第三者QC < 自己点検	35 (6.7%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	33 (6.3%)	
結論・提言・教訓 (技協42件×チェック項目数4件+開発調査5件×チェック項目数4件+無償5件×チェック項目数4件=208件)	第三者QC = 自己点検	124 (59.6%)	● 第三者QCの方が、自己点検より採点が低いケースが多かった。提言・教訓と評価結果との関連性や、提言・教訓の有用性を、第三者QCでは、やや厳しく採点したことが要因と思われる。
	第三者QC > 自己点検	7 (3.4%)	
	第三者QC < 自己点検	19 (9.1%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	58 (27.9%)	
全般的事項 (技協42件×チェック項目数3件+開発調査5件×チェック項目数3件+無償5件×チェック項目数3件=156件)	第三者QC = 自己点検	70 (44.9%)	● 「該当なし」等の件数が多かった。「サンプル調査の場合」のチェック項目の多くが「該当なし」にチェックされたことによる。 ● 第三者QCの方が、自己点検より採点が高いケースが多かった。
	第三者QC > 自己点検	12 (7.7%)	
	第三者QC < 自己点検	3 (1.9%)	
	該当なし・設問なし・回答なし	71 (45.5%)	

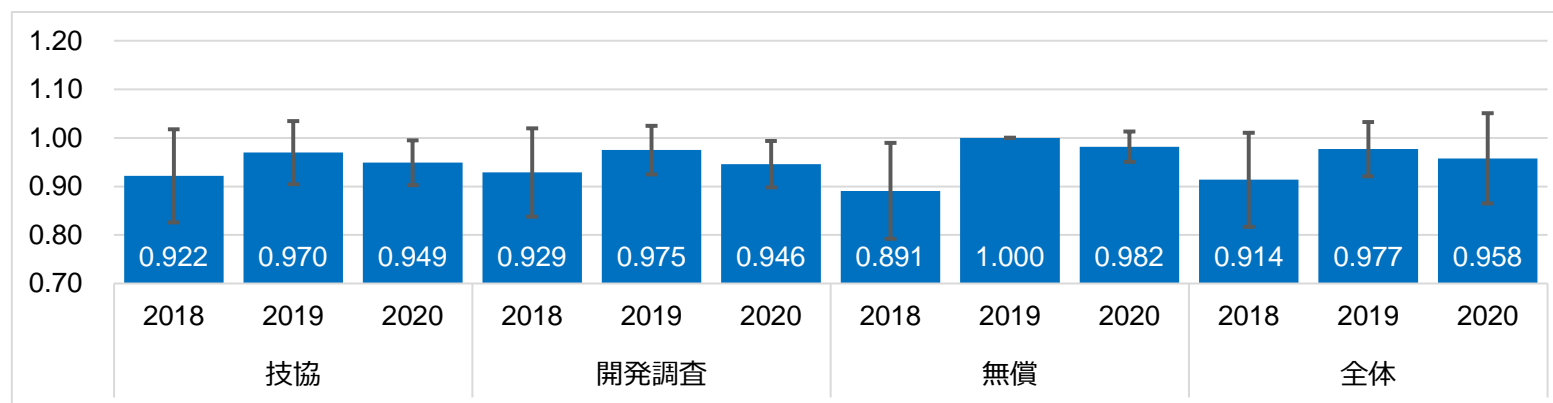


2. 評価項目別分析

2. 評価項目別分析（妥当性）

対象52件の妥当性の標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.922	0.970	0.949	0.929	0.975	0.946	0.891	1.000	0.982	0.914	0.977	0.958
分散	0.009	0.004	0.002	0.008	0.003	0.002	0.010	0.000	0.001	0.009	0.003	0.009
標準偏差	0.096	0.065	0.046	0.091	0.050	0.048	0.099	0.000	0.031	0.097	0.056	0.093



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 2020年度は、無償の標準化点が、他スキームと比べて高かった。
- 2019年度と比べると、やや標準化点が低下した。プロジェクトの政策上の位置付けの説明や、開発ニーズの説明が不十分とされた評価案件が散見された。
- アプローチの適切性については、「有効性／インパクト」「持続性」が「低い」と判断された評価がそもそも少なかったことから、「該当なし」が多数を占めた。

2. 評価項目別分析（妥当性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
1	（開発政策）事前評価時点及び事業完了時両時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	（開発政策）事前評価時、事後評価時両時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	（開発政策）事前評価時、事後評価時両時点の、相手国の①開発政策名、②対象年、③開発政策における事業の位置づけの分析は記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	技協：1.833 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 各時点の政策が記載されていない。（フェーズ一体化評価に対して） ✓ 対象各国の政策に関する説明が必要。（広域案件に対して） ✓ 対象年不明。 ✓ 対象年が評価対象プロジェクトと合致していない。 【分析】 全般、問題のない結果票が多かった。
2	（開発ニーズ）事前評価時、事業完了時両時点の、相手国の①開発ニーズ及び②ニーズの存在を示す根拠情報（事業を取り巻く状況の記述等）が記載され、かつ③それと合致した判断がなされているか。	（開発ニーズ）事前評価時、事後評価時両時点の、①相手国の開発ニーズ及び②ニーズの存在を示す根拠情報（事業を取り巻く状況の記述等）は記載され、かつ③それと合致した判断がなされているか。	（開発ニーズ）事前評価時、事後評価時両時点の、①相手国の開発ニーズ及び②ニーズの存在を示す根拠情報（事業を取り巻く状況の記述等）は記載され、かつ③それと合致した判断がなされているか。	技協：1.881 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ニーズの背景や根拠の説明がない（「必要があると考えられていた」という記載のみ、等）。 ✓ 各時点におけるニーズが記載されていない。（フェーズ一体化評価に対して） ✓ 事前評価、事業完了（事後評価）時点の開発ニーズがそれぞれ分かるように記載した方がよい（各時点におけるニーズの有無や変化等）。 【分析】 ニーズの背景や根拠の説明が不十分と判断された結果票が散見された。
3	（日本の援助政策）事前評価時の、①援助政策名、②年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	（日本の援助政策）事前評価時の、①援助政策名、②年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	（日本の援助政策）事前評価時の、①援助政策名、②年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。	技協：1.905 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対象年が評価対象プロジェクトと合致していない。 ✓ 重点課題に対して、プロジェクトがどのように整合していたのか、詳しく説明があったほうが良い。 【分析】 「XXXが重点」という記載のみに留まり、プロジェクトの政策上の位置付け等まで言及した結果票は少なかった。

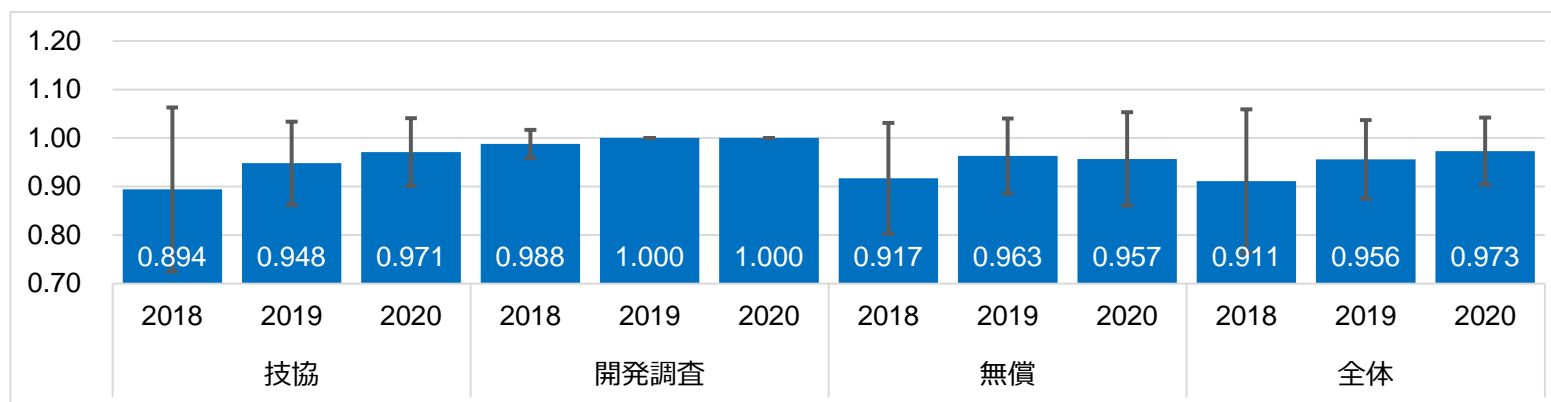
2. 評価項目別分析（妥当性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
4	（適切性）有効性・インパクト及び／もしくは持続性に問題がある場合、アプローチの適切性を根拠に基づいて合理的に分析しているか。			技協：2.000 開発調査：全て「該当なし」 無償：全て「該当なし」	<p>【コメント例】</p> <p>✓ 有効性・インパクト、持続性の評価判断は中程度以上であるが、アプローチの適切性についても分析されている。記載内容は適切。</p> <p>【分析】</p> <p>「有効性・インパクト」や「持続性」が「低い」と評価されたプロジェクトは少なかったため、大半の案件は「該当なし」と採点された。</p>
5	（評価判断）妥当性全体の評価判断は、事前評価時の①開発政策、②開発ニーズ、③日本の援助政策（及び該当の場合④アプローチの適切性）の判断と整合しているか。			技協：1.976 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <p>✓ 妥当性の評価判断において、アプローチの適切性の検証結果も加味すべき。（加味した上で、その検証過程の説明が必要）”</p> <p>【分析】</p> <p>適切に記載されている結果票が大半であった。</p>

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）

対象52件の有効性・インパクトの標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.894	0.948	0.971	0.988	1.000	1.000	0.917	0.963	0.957	0.911	0.956	0.973
分散	0.028	0.007	0.005	0.001	0.000	0.000	0.013	0.006	0.009	0.022	0.006	0.005
標準偏差	0.169	0.086	0.070	0.029	0.000	0.000	0.114	0.077	0.096	0.148	0.081	0.069



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 全般的に、2020年度は、2019年度と比較して、やや採点が上がっている。
- 開発調査の平均点は、3年間を通じて、他スキームより高い傾向があった。マスタープラン等を作成することが多い開発調査において、アウトプット・アウトカムの達成が明確に判断しやすいことが影響していると思われる。

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 （素点）	第三者QCコメント例／分析
6	（プロジェクト目標）①事業完了時までの指標データが提示され、正しく分析されているか。かつ、②「達成／一部達成／未達成」の判断と整合しているか。③指標データが提示できない場合、合理的な補完情報のデータによる分析は記載されているか。	（事業完了時の目的の達成）事業完了時までのアウトプットの産出状況及び目的達成状況が、明確な根拠に基づき、正しく分析されているか。	（有効性）事業目的について、①指標データが事業完了～事後評価時（目標年を含む）について提示され、正しく分析されているか。②指標データが提示できない場合、合理的な補完情報による分析は記載されているか。③定性的効果（ソフトコンポーネントがあればその効果も含む）について情報が提示されているか。かつ、④それらと合致した有効性の判断がなされているか。	技協：1.929 開発調査：2.000 無償：1.800	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 定められたプロジェクト目標・指標と、示されたデータが整合していない。 ✓ 示されたデータと評価判断が整合していない。 ✓ 目標値未達成の背景説明が欲しい。 ✓ 示されたデータでは、評価判断を導出するに不十分。 ✓ 当初、目標値が定められていないので、そもそも達成・未達成の判断が困難。 ✓ 判断は適切。（代替データでの評価判断に対して） ✓ 一部データが不足。（データが示されていない年度がある、等） ✓ プロジェクト目標を鑑みると、指標が不適切。（XXX率ではなく、XXX率の改善率や変化率を確認すべき、等） <p>【分析】</p> <p>大半の結果票において、（評価調査の制約も考慮すると）データの記載は適切と思われた。一部、データが合理的でない結果票や、データがあまりに不十分と思われた結果票が、減点の対象となった。</p>
7	（効果の継続）①効果継続を示すデータは提示され、正しく分析されているか。かつ、②「継続／一部継続／継続していない」の判断と整合しているか。③効果継続を示すデータが提示できない場合、合理的な補完情報による分析は記載されているか。	設問なし。	（有効性）事業で整備された施設・機材の事後評価時までの運用状況や効果の発現・継続状況について、①稼働率などの定量データまたは定性情報が提示され、正しく分析されているか。また、②それと合致した形で評価判断に反映されているか。	技協：1.952 開発調査：設問なし 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ データの一部が不足（事業完了時だけでなく、事後評価時の満足度調査のデータがあることが望ましい、事業完了時から事後評価時までの変化が確認できない、等） ✓ 示されたデータが、評価判断を導出するに十分でない。 ✓ データが不十分だが、「検証不能」とした評価判断は適切。 ✓ 代替データで評価を行っている。判断は適切。 ✓ 示されたデータと評価判断が整合していない。 <p>【分析】</p> <p>（チェック項目6の分析欄を参照）</p>

2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
8	<p>（上位目標）①事業完了時から、目標年を含む事後評価時までの指標データは提示され、正しく分析されているか。かつ、②「達成／一部達成／未達成」の判断と整合しているか。③指標データが提示できない場合、合理的な補完情報のデータによる分析は記載されているか。</p>	<p>（提案計画の活用目標）①「提案計画の活用目標」の達成状況を提示され、正しく分析されているか。②「提案計画の活用目標」の達成状況を提示できない場合、合理的な補完情報のデータによる分析は記載されているか。</p>	<p>（インパクト）想定されたインパクト（「事業の目的」の「もって～」の部分）について、①事後評価時までの定量的データまたは定性的データが提示され、正しく分析されているか。また、②それと合致した形で評価判断に反映されているか。</p>	<p>技協：1.929 開発調査：2.000 無償：2.000</p>	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標値が示されていないため、そもそも達成・未達成の判断が困難。 ✓ 示されたデータと指標が整合していない。 ✓ 示されたデータに対して、プロジェクトの貢献との因果関係が薄い・不明。 ✓ データの一部が不足。 ✓ 代替データで評価を行っているが、判断は適切。 ✓ 代替指標の設定は適切だが、当初設定された指標のデータも示すべき（示せない場合は、その理由を記載すべき）。 ✓ 示されたデータと評価判断が整合していない。 ✓ 評価判断がやや疑問（「検証不能」ではなく「未達成」では、等） ✓ 事後評価時のデータしか記載されていないため、事業完了時からの改善や変化が分からない。 ✓ 指標の定義や、効果発現の道筋が分かりにくい。 <p>【分析】 （チェック項目6の分析欄を参照）</p>
9	<p>（プロジェクト目標・上位目標）計画時の指標設定が不適切な場合（目標値が設定されていない、効果発現の状況が当該指標では測れない、指標の定義が曖昧、等）に、検証不能とする、代替指標により判断する等、合理的な判断が行われているか。</p>	<p>設問なし。</p>		<p>技協：1.821 開発調査：設問なし 無償：設問なし</p>	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 代替指標で、プロジェクト目標の達成を判断しているが、その理由や背景について、説明が必要。 ✓ 計画では、目標値が示されていないが、評価判断を導出するために、十分なデータを提示している。 ✓ 上位目標が設定されていないが、事後評価で想定された目標と評価判断は適切と思われた。（SATREPSに対して） ✓ 記載されたデータ・評価判断は、評価調査の制約も踏まえると、おおむね適切。 ✓ 「検証不能」とした評価判断は適切。 ✓ プロジェクト目標・上位目標の定義が分かりづらく、それぞれの指標はほぼ同様の内容を指しているように思われた。 ✓ そもそも指標設定が不適切。 ✓ 評価判断を行うために十分なデータが示されていない。 <p>【分析】 「該当なし」と採点された結果票が多かったが、該当した結果票については、概ね適切な記載がなされていた。</p>

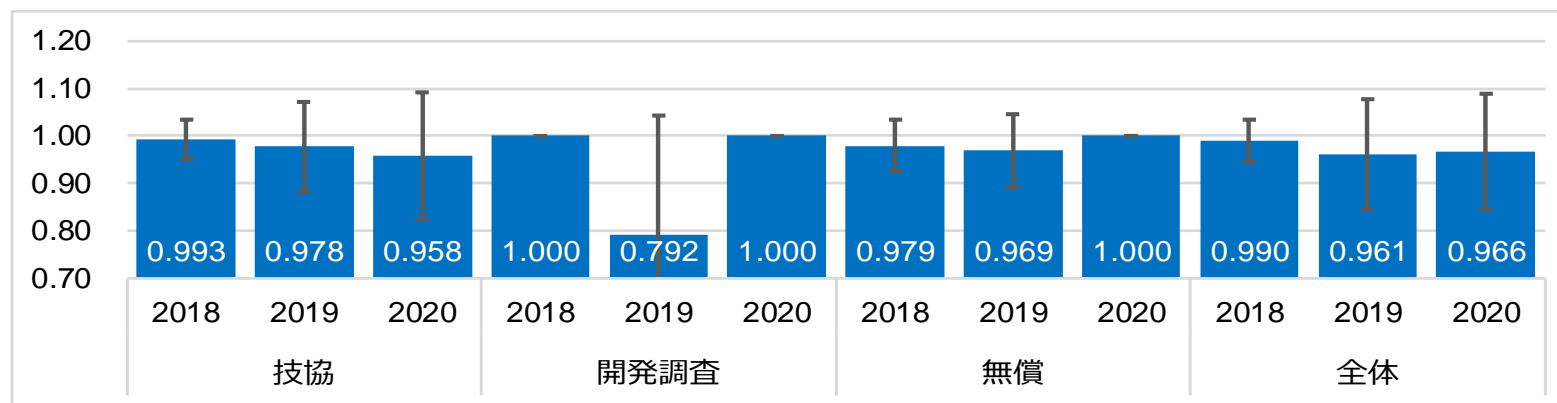
2. 評価項目別分析（有効性・インパクト）（チェック項目別）

	チェック項目 (技協)	チェック項目 (開発調査)	チェック項目 (無償)	平均点 (素点)	第三者QCコメント例／分析
10	(その他正負のインパクト) その他正負のインパクトがあった場合、正しく提示、分析されているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 「該当なし」と採点された結果票が多かった。特段のコメントはなかった。概ね適切に記載されていた。
11	各項目の判断根拠は客観的・中立的か（一人の意見や印象で判断したり、目標値を大きく下回っているのに、合理的な説明なしに「達成」としていたりはないか、目標値や実績値が不明なのに「達成」としていないか）（していない＝いい、している＝いいえ）			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：1.800	【コメント例】 ✓ 示されたデータと評価判断が整合していない。 ✓ 評価判断がやや合理的でない。（「検証不能」ではなく、「未達成」ではないか、等） 【分析】 概ね適切に記載されていた。
12	各項目の達成・未達成や指標値の増減が、主として事業以外と考えられる場合に、その要因は記載されているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ XXXXという外部要因に言及されている。 ✓ 外部要因が評価判断に加味されており、その判断は合理的。 【分析】 外部要因に関する記載がない結果票が多く（外部要因があったか否かは、第三者QCでは確認が困難）、「該当なし」へのチェックが多かった。外部要因について記載されている結果票は、概ね適切な記載であった。
13	(評価判断) 有効性・インパクト全体の評価判断は、①プロジェクト目標達成度、②上位目標達成に必要な、プロジェクト目標の効果の継続状況、③上位目標達成度の判断と整合しているか。④その他正負のインパクトが記載され、インパクトの程度が大きいと思われる場合、評価判断はそれを合理的に加味したものとなっているか。	(評価判断) 有効性・インパクト全体の評価判断は、①事業完了時点までの目的達成状況、②事後評価時点までの提案計画の活用状況、の判断に基づいて行ったか。③その他正負のインパクトが記載され、インパクトの程度が大きいと思われる場合、評価判断はそれを合理的に加味したものとなっているか。	(評価判断) 有効性・インパクト全体の評価判断は、①定量的・定性的効果（有効性）、②想定されたインパクトの判断と整合しているか。③その他正負のインパクトが記載され、インパクトの程度が大きいと思われる場合、評価判断はそれを合理的に加味したものとなっているか。	技協：1.952 開発調査：2.000 無償：1.800	【コメント例】 ✓ 評価判断が合理的でない。（記載内容を鑑みると、上位目標が達成とは判断できず、有効性・インパクト全体で「高い」との判断は、合理的でないと思われた。判断理由の説明が必要。等） ✓ プロジェクト目標・上位目標の定義があいまい。これらをどう捉えるかによって、評価判断が影響される。従って、その適切性を第三者QCで確認することは困難。 【分析】 多くは適切と思われる評価判断を行っていた。一部、第三者QC担当者の視点からは、有効性・インパクトの評価判断が合理的でないと思われたプロジェクトが、減点の対象となった。

2. 評価項目別分析（効率性）

対象52件の効率性の標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.993	0.978	0.958	1.000	0.792	1.000	0.979	0.969	1.000	0.990	0.961	0.966
分散	0.002	0.009	0.018	0.000	0.063	0.000	0.003	0.006	0.000	0.002	0.014	0.015
標準偏差	0.041	0.095	0.134	0.000	0.250	0.000	0.055	0.078	0.000	0.044	0.117	0.122



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 2020年度は、開発調査と無償は平均点が高かった。共に件数が少なく、個別案件に対する第三者QCの結果が影響したものと思われる。
- 他の評価項目と比べて分散が大きかった。「該当なし」と採点される案件・チェック項目が多く、採点の対象となる場合は採点に明確な差が生じるため、結果としてばらつきが大きくなったことが要因と思われる。

2. 評価項目別分析（効率性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
14	設問なし。		アウトプットの計画と実績に大きな差異があった場合その内容と理由が、効率性欄または別の欄（事業の概要欄、有効性・インパクトなど）に記載されているか。 (①記載の有無、②その合理性を確認する)	技協：設問なし 開発調査：設問なし 無償：2.000	【分析】 特段のコメントはなかった。無償のみの設問であり、「該当なし」のチェックが多かった。
15	インプット（事業期間、事業費）の計画と実績に大きな乖離があった場合は、①その理由が記載され、かつ②それは合理的か。			技協：1.333 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 期間・費用の実績は計画の150%未満だが、差異の理由が記載されている。理由は妥当。 ✓ 技協のコストの計画対比が150%以上であるため、理由を説明すべきである。 ✓ アウトプットの増加が要因とのことだが、増加したアウトプットの内容について、有効性・インパクト、または、効率性のどちらかで、もう少し丁寧に説明したほうが良い。 【分析】 「該当なし」が多かった。技協は大半が「該当なし」であったが、採点された結果票は減点されることが多かったため、結果、素点の平均点が低くなった。理由は記載されているものの、もう少し詳しく説明すべきと思われた結果票が少数存在した。
16	インプットを計画・実績の単純比較ではなく、アウトプットの増減に応じて判断している場合、①アウトカムとの関係を含め説明が記載され、②かつそれは合理的か。			技協：1.500 開発調査：2.000 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 「一部のアウトプットは部分的な産出」という記載について、どのアウトプットがどの様に部分的であったのかについても、説明すべきである。 【分析】 「該当なし」が多かった。技協は大半が「該当なし」であったが、採点された結果票は減点されることが多かったため、結果、素点の平均点が低くなった。

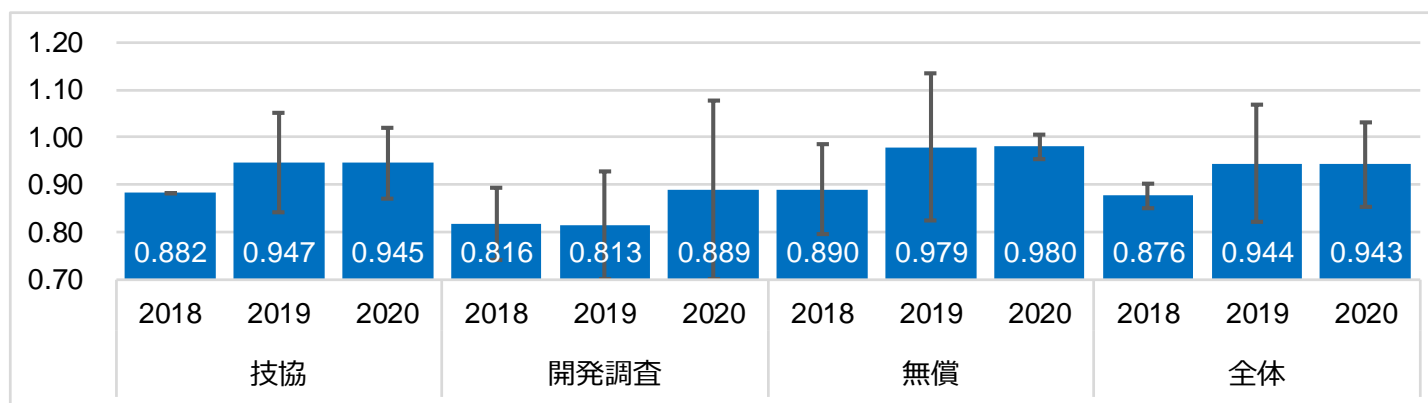
2. 評価項目別分析（効率性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
17				技協：1.952 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>（評価判断）効率性全体の評価判断は、①事業期間、②事業費の判断と整合しているか。</p> <p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 実績期間が計画期間を上回った理由は合理的である。但し、天変地異や治安悪化等によりプロジェクトが中断した期間を除いて評価判断を行う場合、そのことを結果票でも説明した上（どの程度中断されたのか等）で、計画対比率は、中断期間を反映した比率を記載しなければ、評価判断の適切性が判断できない。 ✓ （当初の計画期間は18カ月であり、追加コンポーネントにより26カ月に延長されたケースで、計画期間を26カ月として評価した判断について）計画を当初の18カ月として、アウトプットの増加を考慮して、評価判断を行うのが、正しい考え方ではないか。 <p>【分析】 全般問題ない記載が多かった。</p>

2. 評価項目別分析（持続性）

対象52件の持続性の標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.882	0.947	0.945	0.816	0.813	0.889	0.890	0.979	0.980	0.876	0.944	0.943
分散	0.011	0.006	0.066	0.013	0.036	0.009	0.024	0.001	0.001	0.015	0.008	0.006
標準偏差	0.105	0.075	0.077	0.114	0.189	0.095	0.155	0.026	0.027	0.124	0.089	0.077



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 2020年度は、各スキーム、概ね2019年度と同水準の標準化点平均点であった。3年間を通じて、開発調査は他スキームと比べてやや標準化点が低い傾向にあった。
- 持続性の各側面（政策制度・体制・技術・財務）にて、第三者QCチェック項目が設定されている。一部、記載が不十分と思われる結果票もあったが、総じて、記載内容の質は確保されており、標準化点も高かった。唯一、持続性の課題に関する「要因と見通し」に関するチェック項目では、特に見通しに関する記載が不十分として、採点が原点された。

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
18	（政策・制度面）事後評価時の相手国の①開発政策名、②対象年、③関連する目標等が記載され、かつ④それと合致した判断がなされているか。		設問なし。	技協：1.905 開発調査：2.000 無償：設問なし	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 政策の対象・目標年が記載されていない。 ✓ プロジェクトの政策制度面での持続性の判断において、当該政策がどの様に位置付けられるのか、説明が必要。 ✓ "制度（法令）の中身の説明もあったほうが分かり易い。 <p>【分析】</p> <p>一部の結果票に形式不備や情報不足が確認されたものの、全般的に、問題ない記載が多かった。</p>
19	（体制面）本事業の①効果持続を担う機関が記載され、かつ②効果持続における役割がわかるようになっているか。	（体制面）①提案計画を今後推進する機関が記載され、かつ②提案計画推進における役割がわかるようになっているか。	（体制面）本事業の①効果持続を担う機関が記載され、かつ②効果持続における役割がわかるようになっているか。	技協：1.905 開発調査：1.400 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 各機関の役割が分かりにくい。 <p>【分析】</p> <p>開発調査の平均点がやや低いが、これはスキームの特性というよりも個別案件に対する第三者QC結果が影響している。一方、無償については、供与された資機材の維持管理を担う機関として、機関の役割が技協・開発調査より明確であるため、平均点は高くなったと思われる。</p> <p>一部の結果票に説明不足が確認されたり、結果票毎に情報量や評価判断の考え方に差異が認められたものの、総合的に判断して、問題ない記載が多かった。</p>
20	（体制面）①具体的に何のために必要な体制か（例：モデルの普及）、②組織機構・職員数等のデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（体制面）①提案計画推進に向けて具体的に何のために必要な体制か、②組織機構・職員数等のデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（体制面）①組織機構・職員数等のデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。	技協：1.857 開発調査：1.600 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 体制の説明が不十分。 ✓ 組織機構や人員に関するデータが示されておらず、評価判断の根拠がわかりにくい。 ✓ 何のために必要な体制なのかが分かるように記載されていない。 ✓ CPの見解のみから評価判断を行っており、根拠がやや弱い。 <p>【分析】</p> <p>（チェック項目19の分析欄を参照）</p>

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
21	（体制面）①組織機構や職員数等の体制が何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.905 開発調査：1.600 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 体制が、何故持続的と判断できるのか、その根拠が記載されていない。 ✓ 説明が少ないが、見通しが不透明という評価判断は適切。 ✓ ヒアリング結果のみから評価判断を導出していると思われるが、根拠や説明がやや少ない。 ✓ 評価判断の根拠がやや弱い、評価調査の制約上、やむを得ないと思われる。 ✓ 結論部分で、体制面に課題があるとされているが、具体的課題が分からない。 <p>【分析】 （チェック項目19の分析欄を参照）</p>
22	（技術面）①具体的に何のために必要な技術か（例：モデルの普及）、②の技術レベルの判断根拠となるデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（技術面）①提案計画の推進に向けて具体的に何のために必要な技術か、②の技術レベルの判断根拠となるデータ、③関係者の見解等、が記載されているか。	（技術面）①技術レベルの判断根拠となるデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。	技協：1.976 開発調査：1.800 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術に関するデータが示されていない。 <p>【分析】 開発調査の平均点がやや低いが、これはスキームの特性というよりも個別案件に対する第三者QC結果が影響している。一方、無償については、資機材維持管理の技術的能力という視点での評価が主で、資機材の維持管理の状況が、機関の技術的持続性を示しているとも言える。技協や開発調査よりも、評価の視点がシンプルであり、採点も高くなったと思われる。 一部の結果票に説明不足が確認されたり、結果票毎に情報量や考え方に差異が認められたものの、総合的に判断して、問題ない記載が多かった。特に、技協・開発調査の技術面での持続性については、明確な判断根拠を示すことが困難であると想像され、C/Pからのヒアリング結果等のみから判断しているケースもあったが、評価調査の制約上やむを得ずと第三者QCでは判断した。</p>

2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目 (技協)	チェック項目 (開発調査)	チェック項目 (無償)	平均点 (素点)	第三者QCコメント例／分析
23	(技術面) ①技術レベルが何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.952 開発調査：1.600 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価判断の根拠がやや弱い、評価調査の制約上、やむを得ないと思われる。 ✓ 技術面の持続性に一部課題があると記載されているが、結果票の記載からは、課題が読み取れない。 ✓ データが不十分な点も加味して、評価判断を導出しており、適切。 ✓ 技術面の持続性について、改善が必要であるとされているが、どのような点で、何のために改善が必要であるのか、分からない。 ✓ 財源不足が課題として示されているが、財源不足は、技術面ではなく、財務面の評価判断に加味すべき。 ✓ (開発した教材の活用状況について、一部課題があると評価している結果票について) 本来は、有効性の評価の中で、効果の継続状況として、評価するべきではないか？ <p>【分析】 (チェック項目22の分析欄を参照)</p>
24	(財務面) ①過去の予算・実績比較、今後の予算等のデータ、②関係者の見解等、が記載されているか。③予算データを提示・分析できない場合、代替的な情報の提示なしに「問題なし」などとしていないか。 (していない=はい、している=いいえ)			技協：1.929 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 予算データの提示がない。 ✓ (開発調査の評価に対して) 事業の予算が確保されたというだけでなく、具体的なデータの提示などが、詳しい説明があったほうが良い。 <p>【分析】 財務データの数字を確認しても、財務面の持続性を直接判断できるプロジェクトは少なく、最終的には、実施機関へのヒアリング等の定性的情報から評価判断を行っているケースが多い。財務データの記載がない結果票も多かったが、調査上の制約として、やむを得ないと第三者QCで判断するケースが多かった。</p>

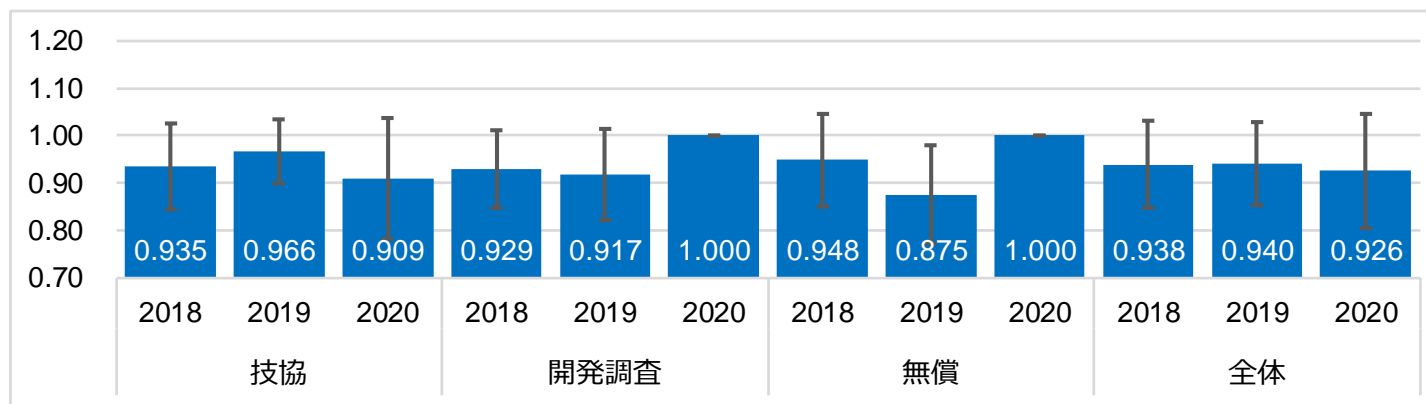
2. 評価項目別分析（持続性）（チェック項目別）

	チェック項目 (技協)	チェック項目 (開発調査)	チェック項目 (無償)	平均点 (素点)	第三者QCコメント例／分析
25	(財務面) ①財政状況が何をもって十分／不十分であるかの分析が行われ、②分析と合致した判断、がなされているか。			技協：1.929 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ある活動のための資金確保が、財務面での課題ということであれば、それが分かるように記載した方がよい。 ✓ 予算データの記載はあるが、なぜ十分と言えるのか、根拠が分からない。 ✓ データは限られており、評価判断の根拠がやや弱い、評価調査の制約上、やむを得ないと思われる。 ✓ データが不十分な点を加味して、評価判断を導出しており、適切。 ✓ 説明がやや少ないが、見通しが不透明という評価判断は適切。 <p>【分析】 (チェック項目24の分析欄を参照)</p>
26	各側面で課題がある場合の①要因と②見通しが記載されているか。			技協：1.486 開発調査：1.750 無償：1.500	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題の現状の記載はあるが、要因の説明が少ない。 ✓ 課題の現状の記載はあるが、見通しの説明が少ない。 ✓ (具体的課題が示されていない評価に対して) 課題が不明のため、三者QCでは「該当なし」とする。 <p>【分析】 持続性の中で、最も減点されたプロジェクトが多いチェック項目であった。特に、見通しについて、記載が見当たらない結果票が多かった。3スキーム共に、素点平均点は低くなった。</p>
27	(評価判断) 持続性全体の評価判断は、①政策・制度面、②体制面、③技術面、④財務面の判断と整合しているか。	(評価判断) 持続性全体の評価判断は、①体制面、②技術面、③財務面の判断と整合しているか。		技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 記載内容に関する疑問（例：XXX面だけでなくXXX面でも一部課題があると思われる。が、持続性全体の評価判断は適切、等） <p>【分析】 各側面の判断から持続性全体の評価判断に矛盾が生じているプロジェクトは見受けられなかった。</p>
28	設問なし。		資機材の運営・維持管理状況について、体制・技術・財務の分析において①適切な箇所に記載され、②評価判断に考慮されているか。	技協：設問なし 開発調査：設問なし 無償：2.000	<p>【分析】 特段のコメントはなかった。全ての無償プロジェクトで、資機材の運営・維持管理状況について、適切に記載されていた。</p>

2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）

対象52件の結論・提言・教訓の標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.935	0.966	0.909	0.929	0.917	1.000	0.948	0.875	1.000	0.938	0.940	0.926
分散	0.008	0.005	0.017	0.007	0.009	0.000	0.009	0.011	0.000	0.008	0.008	0.015
標準偏差	0.090	0.068	0.129	0.082	0.096	0.000	0.097	0.104	0.000	0.092	0.088	0.121



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 結論については、全てのプロジェクトが各評価項目の判断と矛盾しない総合評価を導出しており、問題ある記載は認められなかった。
- 提言・教訓については、平均点がやや低くなった。評価結果との関連性が薄い提言・教訓が散見された。有用性や具体性の観点から、第三者QCでの採点が減点された結果票もあった。提言・教訓は、大半の結果票で記載されていたため、「提言・教訓の記載がない場合妥当か？」のチェック項目については、大半が「該当なし」にチェックされた。

2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
29	（総合評価）評価結果の記述と整合しているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 特段のコメントはなかった。全ての結果票で、各評価項目の判断と矛盾しない総合評価が導出されていた。
30	（提言）提言の実行が必要である理由（問題点等）が①結果票の関連する評価項目で言及され、かつ②提言の必要性がわかるように説明されているか。			技協：1.675 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 評価結果と提言の記載が矛盾している。（プロジェクト実施の背景として、C/Pの能力不足が挙げられている一方、提言では、プロジェクト成功の要因として、C/Pの能力が元々高かったことを挙げている、等） ✓ 提言の内容だけでなく、提言の必要性についても説明が必要である。 ✓ 提言が必要である背景について、評価結果の中で言及されていない。 ✓ 評価結果での分析内容との関連性が分かりにくい。 ✓ 一般的な内容すぎる。 ✓ 当該提言のみで課題が解決されるのか怪しい。もう少し、詳細・具体的な記述があったほうが良い。 ✓ 提言が具体性に乏しい。 ✓ 当該提言が効果促進に役立つのであれば、有効性・インパクトや持続性のパートで言及があってもよいかもしれない。 <p>【分析】 技協の素点平均点は低くなった。開発調査・無償の素点平均点は高かったものの、スキーム特性というよりも、個別案件の第三者QC結果が影響したものの。評価結果と関連性の薄い提言が導出されている結果票が目立った。有用性や具体性の観点から、第三者QCで減点対象となったプロジェクトもあった。</p>

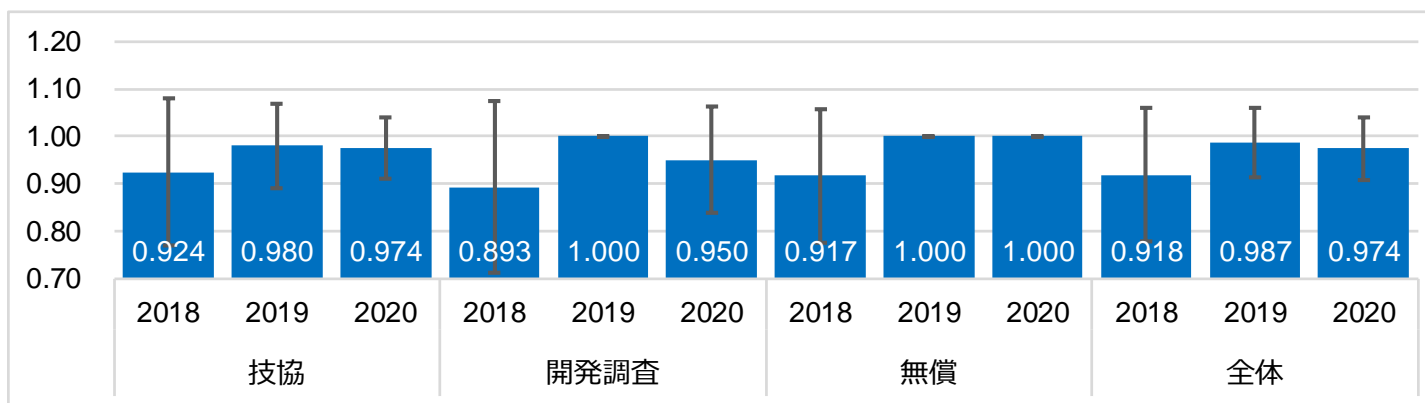
2. 評価項目別分析（結論・提言・教訓）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点 (素点)	第三者QCコメント例／分析
31	<p>（教訓）教訓を抽出する元となったファインディングが①結果票中の評価項目の記載に明示されかつ②有用性の高い教訓に結びついているか。</p>			技協：1.750 開発調査：2.000 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当該教訓の必要性や有用性について、もう少し詳しく説明があったほうがよい。 ✓ 教訓の内容だけでなく、教訓を導出した背景等についても説明が必要。 ✓ 一般的な内容すぎる。 ✓ 外部要因を踏まえたアプローチの変更に関する教訓については、有効性・インパクトのパートで言及しても良かったかもしれない。 ✓ （プロジェクトの成功要因に関する教訓について）何故、プロジェクト活動が効果的に働いたのか、もう少し詳しく説明があるとよい。 ✓ 教訓で示された課題の背景が、評価結果の中で、分からない。 <p>【分析】</p> <p>技協の素点平均点は低くなった。開発調査・無償の素点平均点は高かったものの、スキーム特性というよりも、個別案件の第三者QC結果が影響したものの。評価結果と関連性の薄い提言が導出されている結果票が目立った。有用性や具体性の観点から、第三者QCで減点対象となったプロジェクトもあった。</p>
32	<p>提言または教訓の記載がない場合、妥当か。（妥当ではない例：インパクトや持続性に大きな課題があるのにそれを改善するための提言がない、教訓に結びつきそうな要因分析があるが教訓がない、など）</p>			技協：2.000 開発調査：全て「該当なし」 無償：2.000	<p>【コメント例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教訓の記載がないが、それが妥当かどうかは、評価結果票の記載のみからは判断できない。 <p>【分析】</p> <p>特段のコメントはなかった。大半の結果票で、提言・教訓は記載されていたため、従って、大半の結果票が「該当なし」にチェックされた。</p>

2. 評価項目別分析（全般的事項）

対象52件の全般的事項の標準化点の平均、分散、標準偏差（及び2018年及び2019年の同データ）

年度	技協			開発調査			無償			全体		
	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
平均	0.924	0.980	0.974	0.893	1.000	0.950	0.917	1.000	1.000	0.918	0.987	0.974
分散	0.024	0.008	0.005	0.033	0.000	0.013	0.020	0.000	0.000	0.024	0.005	0.005
標準偏差	0.155	0.090	0.065	0.182	0.000	0.112	0.141	0.000	0.000	0.141	0.074	0.067



注：棒グラフ：標準化点の平均、エラーバー（誤差範囲）：±標準偏差

- 2020年度は、全般的に問題のない記載が多く、標準化点は高くなった。
- 但し、サンプル調査に該当する第三者QCチェック項目は、そもそもサンプル調査を行っている結果票が非常に少なく、従って、多くが「該当なし」にチェックされた。採点の対象となった件数が少ないこともあって、当該チェック項目の素点平均点はやや低くなった。

2. 評価項目別分析（全般）（チェック項目別）

	チェック項目（技協）	チェック項目（開発調査）	チェック項目（無償）	平均点（素点）	第三者QCコメント例／分析
33	重要な評価上の制約や留意点がある場合、①明確に記載され、かつ②評価判断への影響が説明されているか。			技協：2.000 開発調査：2.000 無償：2.000	【分析】 特段のコメントはなかった。 制約・留意事項が記載されていた結果票については、概ね適切な記載であったと思われる。但し、外観上、評価上の制約や留意点の有無を第三者QC者が判断するのは難しく、記載がなかった結果票は全て「該当なし」にチェックされた。
34	すべての判断根拠に情報源を記したか。（「実施機関によれば」も可）	すべての提示情報について情報源がわかるようになっているか。（「実施機関によれば」も可）		技協：2.000 開発調査：1.800 無償：2.000	【コメント例】 ✓ 有効性・インパクトで示されたデータについて、ソースが分かりにくい情報がある。（灌漑面積、各事業の準備状況、等） 【分析】 ほぼ全ての案件で、情報源は記載されていた。但し、「全ての判断根拠」が記載されているかどうかを、結果票上の第三者QCで判断するのは難しかった。 （情報源の記載方法については、内部評価マニュアル等で要記載事項や記載場所等を明確にルールを定めた方が、運用上明確になると思われる）
35	サンプル調査を行った場合、①有効回答者数と②回答者の属性は記載されているか。			技協：1.250 開発調査：全て「該当なし」 無償：全て「該当なし」	【コメント例】 ✓ サンプルの属性や選定した方法等について記載があったほうが良い。 ✓ サンプルに関する正確な件数、属性などに関する記載はない。 【分析】 サンプル調査を行っている評価は少なく、「該当なし」の件数が多くなった。尚、サンプル調査である旨、評価結果票に記載されている訳ではないため、第三者QC者は、評価結果票の内容から、サンプル調査の実施有無を確認することになる。サンプル調査であるのか、関係者への単なるインタビューであるのか、判断が難しい評価も多かった。 （サンプル調査に関する記載方法については、内部評価マニュアル等で要記載事項や記載場所等を明確にルールを定めた方が、運用上明確になると思われる）

本報告書は、独立行政法人国際協力機構の委託により有限責任 あずさ監査法人が実施した検討結果を取りまとめたものです。私たちは、検討時点で入手した情報に基づき本報告書を適時に取りまとめるよう努めておりますが、本報告書の内容は、本検討の対象に含まれない特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものとは限らず、また、情報を受け取った時点及びそれ以降において、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本報告書は委託者である独立行政法人国際協力機構に対してのみ提出したものであり、本報告書を閲覧あるいは本報告書のコピーを入手閲覧した第三者の本報告書の利用に対して、有限責任 あずさ監査法人は直接ないしは間接の責任を負うものではありません